

# 四半期報告書

(第99期第2四半期)

リオン株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【四半期会計期間】** 第99期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** リオン株式会社

**【英訳名】** RION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清 水 健 一

**【本店の所在の場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359—7099

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 瀬 下 正 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

**【電話番号】** (042)359—7099

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 瀬 下 正 明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,903,519	10,489,235	21,289,518
経常利益 (千円)	1,111,588	1,437,326	2,789,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	793,888	999,084	2,002,860
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	797,008	1,120,026	1,937,429
純資産額 (千円)	20,123,709	21,892,901	21,043,048
総資産額 (千円)	27,609,040	29,161,350	28,476,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.66	81.38	163.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.9	75.1	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	972,575	1,679,657	1,664,715
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,640	△563,184	△756,658
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△306,748	△276,101	△532,427
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,117,814	5,103,885	4,263,903

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.74	44.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は更なる業容の拡大に対応するため、2019年4月より旧・環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ微粒子計測器事業部を新設し、単独のセグメントとしております。なお、前年比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の収益水準が底堅く推移している一方で、米中間の貿易摩擦激化や中国経済の減速など、海外環境が悪化したことから、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業の販売が好調に推移したことから、前年同四半期と比べて増収増益となりました。

#### [医療機器事業]

補聴器では、2019年2月に発売した中価格帯製品の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同四半期を上回りました。医用検査機器では、大型の聴力検査室の大口受注があったことなどから、売上高は前年同四半期を上回りました。これらの結果、医療機器事業全体では前年同四半期と比べて増収増益となりました。

#### [環境機器事業]

地震計は鉄道向けの高額案件を受注するなど堅調に推移したものの、騒音計の販売は好調であった前年同四半期には及ばず、環境機器事業の売上高はほぼ前年同四半期並みとなりました。一方で、販管費が減少したことから、営業利益は前年同四半期を上回りました。

#### [微粒子計測器事業]

半導体関連市場への液中微粒子計の最先端機種の販売が引き続き好調に推移したものの、その他の液中微粒子計や気中微粒子計の販売は好調であった前年同四半期には及ばず、微粒子計測器事業全体では前年同四半期と比べて減収減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	9,903	10,489	585	5.9
医療機器事業	5,802	6,483	681	11.7
環境機器事業	1,984	1,977	△7	△0.4
微粒子計測器事業	2,115	2,027	△88	△4.2
営業利益	1,057	1,399	342	32.4
医療機器事業	501	841	339	67.6
環境機器事業	57	126	69	121.3
微粒子計測器事業	498	432	△66	△13.3
経常利益	1,111	1,437	325	29.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	793	999	205	25.8

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて685百万円増加し、29,161百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少727百万円があった一方で、現金及び預金の増加1,159百万円、たな卸資産の増加262百万円があったことによるものであります。

### (負債)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて164百万円減少し、7,268百万円となりました。これは主に未払法人税等の増加68百万円があった一方で、支払手形及び買掛金の減少81百万円、退職給付に係る負債の減少116百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて849百万円増加し、21,892百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加728百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて839百万円増加し5,103百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて707百万円増加し1,679百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を1,426百万円計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて126百万円増加し563百万円となりました。これは主に定期預金の増加321百万円、有形固定資産の取得のため191百万円を支出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて30百万円減少し、276百万円となりました。これは主に配当金の支払いとして269百万円を支出したことによるものであります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は889百万円であります。なお、当社は2019年4月より、開発部門の機動性を高めるため、事業部とR&Dセンターに分散していた技術者を集中した技術開発センターを新設し、プロジェクト制による開発体制へ移行しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	12,294,400	—	2,014,613	—	2,438,112



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.50
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827	6.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	599	4.88
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	497	4.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	222	1.81
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	212	1.73
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	210	1.71
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	173	1.41
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東 京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U. S. A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	168	1.37
計	—	6,242	50.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	827千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	598千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5)	173千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,272,100	122,721	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400	—	—
総株主の議決権	—	122,721	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,200	—	17,200	0.14
計	—	17,200	—	17,200	0.14

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,545,593	5,704,765
受取手形及び売掛金	※2 6,280,947	5,553,647
たな卸資産	※1 5,059,011	※1 5,321,709
その他	328,273	364,284
貸倒引当金	△11,714	△9,119
流動資産合計	16,202,112	16,935,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,882,621	1,892,816
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,349,966	1,334,036
有形固定資産合計	9,199,782	9,194,047
無形固定資産		
投資その他の資産	626,287	567,344
その他	2,456,772	2,472,870
貸倒引当金	△8,800	△8,200
投資その他の資産合計	2,447,972	2,464,670
固定資産合計	12,274,041	12,226,062
資産合計	28,476,154	29,161,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,712,008	1,630,084
未払法人税等	332,504	401,239
未払費用	272,681	261,680
賞与引当金	1,017,092	971,363
製品保証引当金	168,024	174,512
返品調整引当金	47,390	53,069
その他	162,551	150,771
流動負債合計	3,712,253	3,642,722
固定負債		
退職給付に係る負債	2,166,588	2,050,211
その他	1,554,263	1,575,514
固定負債合計	3,720,851	3,625,726
負債合計	7,433,105	7,268,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	13,018,739	13,747,725
自己株式	△10,302	△10,377
株主資本合計	17,461,163	18,190,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	460,585	587,065
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△155,768	△161,305
その他の包括利益累計額合計	3,581,884	3,702,827
純資産合計	21,043,048	21,892,901
負債純資産合計	28,476,154	29,161,350

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,903,519	10,489,235
売上原価	4,562,389	4,853,487
売上総利益	5,341,129	5,635,747
販売費及び一般管理費	※ 4,283,459	※ 4,235,814
営業利益	1,057,670	1,399,933
営業外収益		
受取利息	2,790	2,783
受取配当金	17,998	16,007
受取家賃	24,122	24,915
その他	30,568	23,365
営業外収益合計	75,480	67,072
営業外費用		
支払利息	892	874
為替差損	-	8,221
支払手数料	15,840	16,874
その他	4,830	3,709
営業外費用合計	21,562	29,679
経常利益	1,111,588	1,437,326
特別利益		
固定資産売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	6,374	10,639
リース解約損	4,322	-
特別損失合計	10,696	10,639
税金等調整前四半期純利益	1,100,891	1,426,717
法人税、住民税及び事業税	235,163	390,272
法人税等調整額	71,840	37,361
法人税等合計	307,003	427,633
四半期純利益	793,888	999,084
親会社株主に帰属する四半期純利益	793,888	999,084

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	793,888	999,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,114	126,479
退職給付に係る調整額	△4,994	△5,537
その他の包括利益合計	3,120	120,942
四半期包括利益	797,008	1,120,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,008	1,120,026
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,100,891	1,426,717
減価償却費	334,429	342,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,461	△3,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,062	△45,729
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	139	6,488
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,709	5,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140,538	△124,357
受取利息及び受取配当金	△20,788	△18,791
支払利息	892	874
為替差損益 (△は益)	△174	4,284
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,374	10,608
売上債権の増減額 (△は増加)	981,217	727,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△613,645	△262,697
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,584	△81,923
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,171	△17,332
その他	118,349	12,573
小計	1,517,157	1,983,696
利息及び配当金の受取額	20,788	18,373
利息の支払額	△880	△874
法人税等の支払額	△564,489	△321,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	972,575	1,679,657
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	13,216	△321,690
有形固定資産の取得による支出	△305,092	△191,262
有形固定資産の売却による収入	20	70
無形固定資産の取得による支出	△140,046	△64,134
その他	△4,737	13,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,640	△563,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56,250	-
配当金の支払額	△245,509	△269,583
その他	△4,988	△6,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,748	△276,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	△389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	229,361	839,981
現金及び現金同等物の期首残高	3,888,452	4,263,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,117,814	※ 5,103,885



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
製品	2,171,557千円	2,291,217千円
仕掛品	850,438千円	946,164千円
原材料及び貯蔵品	2,037,016千円	2,084,328千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	182,562千円	—
支払手形	8,650千円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	1,223,428千円	1,246,629千円
賞与引当金繰入額	430,409千円	461,514千円
退職給付費用	70,787千円	73,816千円
貸倒引当金繰入額	△3,396千円	△3,194千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	4,399,684千円	5,704,765千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△281,870千円	△600,880千円
現金及び現金同等物	4,117,814千円	5,103,885千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	245,545	20	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月22日 取締役会	普通株式	220,990	18	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	270,098	22	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月21日 取締役会	普通株式	245,543	20	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,802,579	1,984,967	2,115,972	9,903,519	—	9,903,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,802,579	1,984,967	2,115,972	9,903,519	—	9,903,519
セグメント利益	501,762	57,245	498,662	1,057,670	—	1,057,670

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,483,934	1,977,551	2,027,748	10,489,235	—	10,489,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,483,934	1,977,551	2,027,748	10,489,235	—	10,489,235
セグメント利益	841,133	126,660	432,138	1,399,933	—	1,399,933

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、更なる業容の拡大に対応するため、2019年4月より旧・環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ、微粒子計測器事業部を新設いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「医療機器事業」、「環境機器事業」の2区分から、「医療機器事業」、「環境機器事業」、「微粒子計測器事業」の3区分へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円66銭	81円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	793,888	999,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	793,888	999,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第99期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月21日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 245,543千円  |
| ② 1株当たりの金額           | 20円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

リオン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。